



2010年3月期第1四半期 決算補足資料

2009年7月31日
東京電力株式会社

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



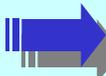
I . 2010年3月期第1 四半期決算の概要

概況：

✓ 売上高：【連結】**1兆2,351億円**(前年同期比6.4%減)，【単独】**1兆1,871億円**(同5.9%減)

 景気低迷の影響により産業用の大口電力が大幅に減少（前年同期比16.2%減）したことなどから、販売電力量が前年同期比5.8%減少し、連結・単独ともに減収。

✓ 経常利益：【連結】**852億円**（前年同期比2,015億円好転），【単独】**717億円**（同2,057億円好転）

 原油価格の下落、円高などにより、燃料費および購入電力料が大幅に減少（前年同期比2,547億円減）したことなどから、連結・単独ともに増益。

✓ 四半期純利益：【連結】**591億円**（前年同期比1,353億円好転），【単独】**463億円**（同1,335億円好転）

 テプケーブルテレビの一部事業譲渡により、特別利益【連結】**97億円**を計上。

✓ フリー・キャッシュ・フロー：

【連結】**1,246億円**（前年同期比2,831億円好転），【単独】**1,157億円**（同2,775億円好転）

✓ 自己資本比率：【連結】**18.5%**（前期末比1.0ポイント好転），【単独】**17.1%**（同0.7ポイント好転）

柏崎刈羽原子力発電所停止による影響：

火力発電等により代替したことによる燃料費・購入電力料などの影響が**960億円**。

業績予想：

柏崎刈羽原子力発電所1～6号機が停止しており、また、調整運転中の7号機についても営業運転の再開時期をお示しできる状況にないため、利益予想については未定としている。

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2010年3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	649	689	-40	94.2
売上高 (連)	12,351	13,194	-842	93.6
売上高 (単)	11,871	12,612	-741	94.1
営業費用	11,305	14,150	-2,845	79.9
営業費用	10,907	13,682	-2,774	79.7
営業損益	1,046	-956	2,002	-
営業損益	964	-1,069	2,033	-
経常収益	12,566	13,406	-840	93.7
経常収益	11,975	12,734	-759	94.0
経常費用	11,713	14,569	-2,855	80.4
経常費用	11,257	14,074	-2,816	80.0
経常損益	852	-1,162	2,015	-
経常損益	717	-1,340	2,057	-
四半期純損益	591	-762	1,353	-
四半期純損益	463	-872	1,335	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,246	-1,584	2,831	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,157	-1,617	2,775	-
自己資本比率 (%)	18.5	18.6	-0.1	-
自己資本比率 (%)	17.1	17.5	-0.4	-
ROA (%)	0.8	-0.7	1.5	-
ROA (%)	0.8	-0.8	1.6	-
1株当たり四半期純利益（純損失） (円)	43.84	-56.51	-	-
1株当たり四半期純利益（純損失） (円)	-	-	-	-

(単位：億円)

	2010年3月期 第1四半期実績	【参考】2008年3月期 通期実績	【参考】2009年3月期 通期実績
影響額合計	960	6,150	6,490
燃料費等	960	4,200	5,850
燃料費・購入電力料等の増 ¹	1,100	4,600	6,350
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-140	-400	-500
復旧費用等	—	1,950	640
特別損失（災害特別損失等） ²	—	1,925	565
その他（休止火力立上げ費用等）	—	25	75
原子力発電電力量の減	140億kWh	400億kWh	500億kWh
原子力設備利用率（％）	38.8	44.9	43.8

(注1) 「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

(注2) 毎四半期末時点において、合理的な見積りに基づき見積り額を算定している。

(注3) 柏崎刈羽原子力発電所7号機調整運転による発電電力量は約10億kWh。



2010年3月期業績予想①<販売電力量>

販売電力量

(単位：億kWh、%)

	2010年3月期				2010年3月期	
	4月	5月	6月	第1四半期	今回見通し	前回見通し
					通期	通期
特定規模需要以外	91.8 (6.1)	79.1 (-5.7)	68.3 (-1.4)	239.2 (-0.2)	1,098.0 (1.7)	1,103.0 (2.2)
電 灯	82.7 (6.6)	70.7 (-5.4)	60.5 (-1.0)	213.9 (0.2)	-	-
低 圧	7.3 (1.9)	6.4 (-8.8)	6.1 (-4.6)	19.7 (-3.7)	-	-
そ の 他	1.8 (2.1)	2.1 (-6.0)	1.7 (-2.7)	5.6 (-2.5)	-	-
特定規模需要	135.2 (-9.2)	130.9 (-9.5)	143.4 (-7.9)	409.5 (-8.8)	1,799.0 (-0.6)	1,811.0 (0.0)
業 務 用	60.6 (1.9)	57.4 (0.1)	63.0 (1.4)	181.0 (1.1)	-	-
産業用その他	74.6 (-16.6)	73.5 (-15.8)	80.4 (-14.0)	228.5 (-15.4)	-	-
販売電力量計	227.0 (-3.6)	210.0 (-8.1)	211.7 (-5.9)	648.7 (-5.8)	2,897.0 (0.3)	2,914.0 (0.8)

【2010年3月期第1四半期 実績】

- 生産水準の低迷により産業用需要が前年同期の水準を大幅に下回ったことなどから、対前年比▲5.8%の減。
- 当初見通しに対しては、▲17億kWhの減。

【2010年3月期 見通し】

- 2010年3月期は、第1四半期の計画未達を反映し、当初見通しから▲17億kWh下方修正。

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

<参考>

発電電力量

(単位：億kWh、%)

	2010年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期
発電電計	225.2 (-7.4)	228.0 (-6.8)	239.3 (-4.0)	692.5 (-6.1)
自 社	188.7	190.8	194.5	574.0
水 力	9.7	11.0	9.3	30.0
火 力	137.5	129.4	130.4	397.3
原 子 力	41.5	50.4	54.8	146.7
他 社	36.8	37.9	45.4	120.1
揚 水	-0.3	-0.7	-0.6	-1.6

注：()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】

(単位：℃)

	4月	5月	6月
今 年	15.0	19.5	21.9
前 年 差	0.9	1.5	1.0
平 年 差	1.4	1.5	0.7

注：当社受持区域内にある9気象台の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

【主要諸元】

	第1 四半期実績	2010年3月期			
		第2四半期累計期間見通し		通期見通し	
		今回 (7月31日時点)	前回 (4月30日時点)	今回 (7月31日時点)	前回 (4月30日時点)
販売電力量 (億kWh)	649	1,412	(1,429)	2,897	(2,914)
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	52.55	61程度	(50程度)	63程度	(50程度)
為替レート (円/\$)	97.37	96程度	(100程度)	95程度	(100程度)
出水率 (%)	93.2	97程度	(100程度)	98程度	(100程度)
原子力設備利用率 (%)	38.8	(-)	(-)	(-)	(-)

【参考】

	2009年3月期実績		
	第1 四半期	第2四半期累計期間	通期
販売電力量 (億kWh)	689	1,479	2,890
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	109.93	119.72	90.52
為替レート (円/\$)	104.56	106.13	100.72
出水率 (%)	101.1	99.9	95.8
原子力設備利用率 (%)	39.8	44.8	43.8

【影響額】

	2010年3月期 見通し		【参考】
	通期		2009年3月期
	今回 (7月31日時点)	前回 (4月30日時点)	通期実績
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	-	-	170
為替レート(1円/\$)	-	-	190
出水率(1%)	-	-	15
原子力設備利用率(1%)	-	-	150
金利(1%)	-	-	140

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

対前回比較

(上段：連結、下段：単独)

		売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
今回見通し	(連)	52,000	-	-	-
(7月31日)	(単)	49,900	-	-	-
前回見通し		51,300	-	-	-
(4月30日)		49,200	-	-	-
増減		700	-	-	-
		700	-	-	-

<売上高の増減要因【単独】(通期)>

○電気料収入	+700億円
(販売電力量の減)	-250億円
(原油価格上昇に伴う燃料費調整収入への影響)	+950億円
前回見通しからの変動額	+700億円

対実績比較

(上段：連結、下段：単独)

		売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
2010年3月期	(連)	52,000	-	-	-
見通し	(単)	49,900	-	-	-
2009年3月期		58,875	669	-346	-845
実績		56,433	227	-901	-1,131
増減		-6,900程度	-	-	-
		-6,500程度	-	-	-

<売上高の増減要因【単独】(通期)>

○電気料収入	-6,150億円
(販売電力量の増)	+100億円
(燃料費調整制度による影響など)	-6,250億円
○地帯間販売電力料・他社販売電力料	-200億円
(常時バックアップ販売電力量の減など)	
○附帯事業収益	-150億円
(ガス供給事業(販売価格低下)など)	
減収額	-6,500億円

対前回比較

(上段：連結、下段：単独)

		売上高	営業損益	経常損益	四半純損益
今回見通し	(連)	25,450	-	-	-
(7月31日)	(単)	24,450	-	-	-
前回見通し		25,750	-	-	-
(4月30日)		24,750	-	-	-
増減		-300	-	-	-
		-300	-	-	-

<売上高の増減要因【単独】(第2四半期累計期間)>

○電気料収入	-200億円
販売電力量の減など	
○地帯間販売電力料・他社販売電力料	-100億円
常時バックアップ販売電力量の減など	
前回見通しからの変動額	-300億円

対実績比較

(上段：連結、下段：単独)

		売上高	営業損益	経常損益	四半純損益
2010年3月期	(連)	25,450	-	-	-
見通し	(単)	24,450	-	-	-
2009年3月期		28,702	-1,245	-1,644	-1,093
実績		27,468	-1,440	-1,961	-1,284
増減		-3,250程度	-	-	-
		-3,000程度	-	-	-



Ⅱ. 2010年3月期第1四半期決算 (詳細データ)

(単位：億円)

	2010年3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	12,351	13,194	-842	93.6
営業費用	11,305	14,150	-2,845	79.9
営業損益	1,046	-956	2,002	—
営業外収益	214	212	2	101.1
持分法投資利益	50	56	-5	89.5
営業外費用	408	418	-10	97.6
経常損益	852	-1,162	2,015	—
湯水準備金引当又は取崩し	-31	10	-41	—
特別利益	97	—	97	—
法人税等	376	-425	802	—
少数株主利益	14	15	-1	90.9
四半期純損益	591	-762	1,353	—

日本原子力発電（株）	18億円	(-1億円)
日本原燃（株）	12億円	(-0億円)
グレート・イザワ・アライアンス社	12億円	(-1億円)

(注)：() 内は、前年同期比

フコカブルビの一部事業譲渡に伴う譲渡益

97億円 (+97億円)

(注)：() 内は、前年同期比

（単位：億円）

	2010年3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	11,975	12,734	-759	94.0
売上高	11,871	12,612	-741	94.1
電気事業営業収益	11,697	12,443	-745	94.0
電気料収入	11,175	11,856	-680	94.3
電灯料	4,753	4,768	-15	99.7
電力料	6,422	7,087	-664	90.6
地帯間販売電力料	268	264	4	101.8
他社販売電力料	29	113	-83	26.4
その他	223	209	13	106.6
附帯事業営業収益	173	169	4	102.7
営業外収益	103	121	-17	85.3

販売電力量の減 (-40億kWh)	-690億円
収入単価の上昇 (+0.02円/kWh)	+10億円
<燃料費調整額> 【2010年3月期1Q】 【2009年3月期1Q】 △520億円 ← 860億円	

特定規模電気事業者への
常時バックアップ販売電力量の減など

（単位：億円）

	2010年3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	11,257	14,074	-2,816	80.0
営業費用	10,907	13,682	-2,774	79.7
電気事業営業費用	10,777	13,506	-2,728	79.8
人件費	1,263	1,198	65	105.5
燃料費	2,674	5,102	-2,428	52.4
修繕費	875	984	-108	88.9
減価償却費	1,804	1,795	8	100.5
購入電力料	1,796	1,916	-119	93.8
租税公課	914	951	-37	96.1
原子力バックエンド費用	252	330	-77	76.5
その他	1,195	1,227	-31	97.4
附帯事業営業費用	129	175	-46	73.5
営業外費用	350	392	-42	89.3
支払利息	331	333	-1	99.4
その他	19	59	-40	32.5

人件費（1,198億円→1,263億円） +65億円

退職給与金（171億円→240億円） +68億円

数理計算上の差異処理額（72億円→140億円）

＜数理計算上の差異処理額＞

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額） (B)					2010年3月期 1Q未処理額 (A) - (B)	
		2007年3月期 処理額	2008年3月期		2009年3月期			2010年3月期 1Q処理額
			DC移行分 (特別利益に計上)	処理額	(再掲) 1Q処理額	処理額		
2006年3月期発生分	-1,179	-393	-24	-368	-	-	-	
2007年3月期発生分	-154	-51	-10	-48	-11	-44	-	
2008年3月期発生分	1,001	-	-	333	83	333	250	
2009年3月期発生分	681	-	-	-	-	227	397	
合計		-485	-34	-83	72	516	140	

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（5,102億円→2,674億円） -2,428億円

消費量面 -610億円

水力発電電力量の減（出水率101.1%→93.2%） +60億円

原子力発電電力量の減（原子力発電電力量150億kWh→147億kWh） +30億円

（原子力設備利用率39.8%→38.8%）

発電電力量の減（発電電力量737億kWh→693億kWh） -500億円

融通・他社受電の増など -200億円

価格面 -1,820億円

為替レートの円高化（104.56円/\$→97.37円/\$） -380億円

原油価格の下落（全日本原油CIF価格：109.93\$/b→52.55\$/b）など -1,440億円

修繕費（984億円→875億円）		-108億円
電源関係（472億円→389億円）		-83億円
水力（26億円→20億円）	主な増減要因 水力：水車補機修理費用の減など 火力：定期点検費用の減など 原子力：定期点検関連工事費用の減など	-6億円
火力（282億円→222億円）		-59億円
原子力（164億円→146億円）		-18億円
流通関係（499億円→476億円）		-23億円
送電（64億円→46億円）	主な増減要因 送電：保守委託業務の減など 変電：漏油対策修理他変圧器修理工事の減など	-17億円
変電（45億円→39億円）		-5億円
配電（389億円→390億円）		+1億円
その他（11億円→9億円）		-2億円

減価償却費（1,795億円→1,804億円）		+8億円
電源関係（759億円→797億円）		+38億円
水力（112億円→106億円）		-6億円
火力（398億円→447億円）		+48億円
原子力（248億円→244億円）		-4億円
流通関係（992億円→966億円）		-26億円
送電（456億円→442億円）		-14億円
変電（197億円→189億円）		-7億円
配電（337億円→333億円）		-3億円
その他（43億円→40億円）		-3億円

<減価償却費の内訳>

	2009年3月期	→	2010年3月期
普通償却費	1,724億円		1,693億円
特別償却費	35億円		95億円
試運転償却費	35億円		15億円

主な増減要因
 火力：H21年度税制改正に伴う増
 （即時償却：富津火力4号系列ガスタービン）

購入電力料（1,916億円→1,796億円）		-119億円
地帯間購入電力料（502億円→494億円）	主な増減要因 地帯間購入電力料：電力間応援融通の減など 他社購入電力：火力発電用燃料価格の下落の影響など	-8億円
他社購入電力料（1,413億円→1,302億円）		-111億円

租税公課（951億円→914億円） -37億円

事業税	主な増減要因 事業税：電気料収入の減など 電源開発促進税：販売電力量の減など 固定資産税：減価償却の進行など	-11億円
電源開発促進税		-15億円
固定資産税		-8億円

原子力バックエンド費用（330億円→252億円） -77億円

使用済燃料再処理等費（285億円→208億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等費：海外再処理契約に係る引当を前年同期に実施したことによる反動減	-76億円
使用済燃料再処理等準備費（13億円→13億円）		-0億円
原子力発電施設解体費（31億円→30億円）		-0億円

その他（1,227億円→1,195億円） -31億円

賃借料（道路占用料除き）の減	-11億円
----------------	-------

附帯事業営業費用（175億円→129億円） -46億円

エネルギー設備サービス事業（4億円→8億円）	+3億円
不動産賃貸事業（14億円→12億円）	-1億円
ガス供給事業（151億円→103億円）	-47億円
その他附帯事業（6億円→5億円）	-1億円

支払利息（333億円→331億円） -1億円

期中平均利率の低下	-8億円
有利子負債平均残高の増	+7億円

（09年3月期第1四半期末：7兆6,578億円→10年3月期第1四半期末：7兆5,132億円）

営業外費用—その他（59億円→19億円） -40億円

為替差損	-21億円
雑損失	-13億円

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2010年3月期 第1四半期末	2009年 3月期末	比較	
			増減	比率(%)
総資産	131,903	135,593	-3,689	97.3
	(連)			
	(単)			
固定資産	122,473	123,512	-1,039	99.2
電気事業固定資産	80,861	81,595	-734	99.1
附帯事業固定資産	675	688	-12	98.2
(*) 事業外固定資産	44	46	-2	94.1
固定資産仮勘定	5,612	5,906	-294	95.0
核燃料	9,190	9,170	20	100.2
投資その他の資産	21,990	22,057	-66	99.7
流動資産	9,430	12,080	-2,649	78.1
	7,731	10,435	-2,703	74.1
負債	107,123	111,398	-4,274	96.2
	(連)			
	(単)			
固定負債	91,023	90,677	346	100.4
	88,775	88,418	356	100.4
流動負債	15,996	20,585	-4,589	77.7
	15,654	20,036	-4,381	78.1
濁水準備引当金	103	135	-31	76.5
	102	134	-31	76.4
純資産	24,780	24,194	585	102.4
	(連)			
	(単)			
株主資本	24,848	24,601	246	101.0
	21,616	21,558	58	100.3
評価・換算差額等	-497	-815	317	61.0
	-42	-247	205	17.0
少数株主持分	429	408	20	105.1
	-	-	-	-
(*) 固定資産の内訳は単独				
有利子負債残高	77,006	79,380	-2,373	97.0
	75,132	77,488	-2,356	97.0
自己資本比率(%)	18.5	17.5	1.0	-
	17.1	16.4	0.7	-

<2010年3月期社債発行実績>

（単位：億円、%）

発行日	募集総額	年限	利率(年)
09.5.29	300	10	1.608
09.5.29	300	6	1.113
09.7.16	300	12	1.630
09.7.16	300	6	0.923
合計	1,200	-	-

注1：国内債のみ、外債発行はなし。

注2：2009年3月期社債発行実績額 6,700億円

<有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

	2010年3月期 第1四半期末	2009年 3月期末
社債 (連)	51,407	53,574
社債 (単)	51,388	53,544
長期借入金	20,061	19,564
	18,664	18,114
短期借入金	4,088	3,892
	3,630	3,480
C P	1,450	2,350
	1,450	2,350

（注）上段：連結、下段：単独。



キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：億円)

	2010年3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	-83	2,979
税金等調整前四半期純利益（純損失）	981	-1,172	2,154
減価償却費	1,929	1,907	21
災害損失引当金の増減額	-61	-32	-29
利息の支払額	-360	-388	27
法人税等の支払額	-71	-76	4
その他合計	479	-321	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,539	-1,685	146
固定資産の取得による支出	-1,729	-1,616	-112
投融資による支出	-134	-15	-119
事業譲渡による収入	161	—	161
その他合計	163	-53	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,785	1,637	-4,422
配当金の支払額	-363	-355	-8
その他合計	-2,421	1,992	-4,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	-24	39
現金及び現金同等物の減少額	-1,413	-155	-1,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,587	1,251	1,335
現金及び現金同等物の期末残高	1,173	1,095	77

- ▶ 営業活動によるキャッシュ・フローは、2,895億円の収入（前年同期は83億円の支出）。税金等調整前四半期純損益が好転したことなどによる。
- ▶ 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比8.7%減の1,539億円の支出。設備投資に関する支出が増加したものの、事業譲渡による収入があったことなどによる。
- ▶ 財務活動によるキャッシュ・フローは、2,785億円の支出（同1,637億円の収入）。外部資金の調達が減少したことなどによる。

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

		2010年3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期	比較 増減
営業活動による	（連）	2,895	-83	2,979
キャッシュ・フロー	（単）	2,884	-198	3,082
設備投資（キャッシュ・ベース）		-1,648	-1,501	-147
		-1,726	-1,418	-307
フリー・キャッシュ・フロー		1,246	-1,584	2,831
		1,157	-1,617	2,775
外部資金調達		—	2,003	-2,003
		—	1,778	-1,778
（使途）				
有利子負債削減		2,417	—	2,417
		2,356	—	2,356
配当金		363	355	8
		363	355	8
投資等		-1,534	63	-1,598
		-1,562	-194	-1,368
（うち多角化事業投資）		22	96	-73
		2	13	-10

注:フリー・キャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「電気事業に係る設備投資」を控除して算定。

(単位：億円)

	2010年3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	12,351	13,194	-842	93.6
電 気	11,697	12,443	-745	94.0
	11,697	12,442	-744	94.0
情 報 通 信	193	202	-8	95.6
	98	100	-2	97.2
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	781	961	-180	81.2
	376	458	-82	82.0
住 環 境 ・ 生 活 関 連	334	332	2	100.8
	148	141	6	104.3
海 外	34	53	-18	65.8
	31	50	-19	62.3
営業利益	1,046	-956	2,002	-
電 気	919	-1,061	1,981	-
情 報 通 信	2	0	2	753.4
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	76	56	20	136.1
住 環 境 ・ 生 活 関 連	40	31	9	129.1
海 外	0	16	-16	2.2

注：売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

〈各セグメントの主な内訳〉

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
		対前年 増減		対前年 増減
情報通信				
(株)テブ コシステムズ	76	-5	-7	-1
(株)テブ コケーブルビ	8	-31	-2	-0
エネルギー・環境				
ガス供給事業	144	6	40	54
東電工業(株)	121	-42	6	-5
(株)テブ スター	34	-54	0	-0
東京ティモル・シー・リソース(米)社	52	-19	35	-18
住環境・生活関連				
東電不動産(株)	111	26	28	14
東新ビルディング(株)	-	-32	-	-7
東電広告(株)	54	-0	0	-1
東京ビルディングサービス(株)	36	-3	1	-0
海外				
(株)ユースエナジー・ホールディングス	25	4	-0	-2
ティームエナジー・オーストラリア社	7	-20	1	-15
海外コンサルティング事業	1	-2	0	-0

注：東電不動産(株)と東新ビルディング(株)は、2009年4月1日付けで合併。
存続会社は東電不動産(株)。

第1四半期実績

(単位：億円)

	2010年3月期 実績	2009年3月期 実績	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	144	137	6	104.6
営業費用	103	151	-47	68.4
営業損益	40	-13	54	—
ガス販売数量	約 23 万t	約 22 万t	—	—

(注)ガス販売数量はLNG換算数量。

営業収益：お客さまへの販売増などにより増加（前年同期比6億円増）。
 営業費用：LNG価格下落に伴う原材料費の減などにより減（同47億円減）。
 営業損益：40億円の黒字。黒字となった要因は、LNG価格下落局面における原料費調整制度のスライドタイムラグ。

通期見通し

(単位：億円)

	2010年3月期 見通し	2009年3月期 実績	増減
	営業収益	640	
営業費用	620	768	-148
営業損益	20	-7	27
ガス販売数量*	—	約 108 万t	—

*:販売数量の見通しは、公表していない。

通期見通しは、燃料価格に大きく左右されるが、原油価格上昇を受けLNG価格も上昇すると考えていることから、2009年3月期決算発表時点の見通しから60億円増の640億円。営業収支は、+20億円程度を目指す。

- 生産水準の低迷を反映し、第1四半期の大口販売電力量は前年同期比▲16.2%と大幅なマイナスを記録。ただし、月ごとのマイナス幅は縮小傾向。

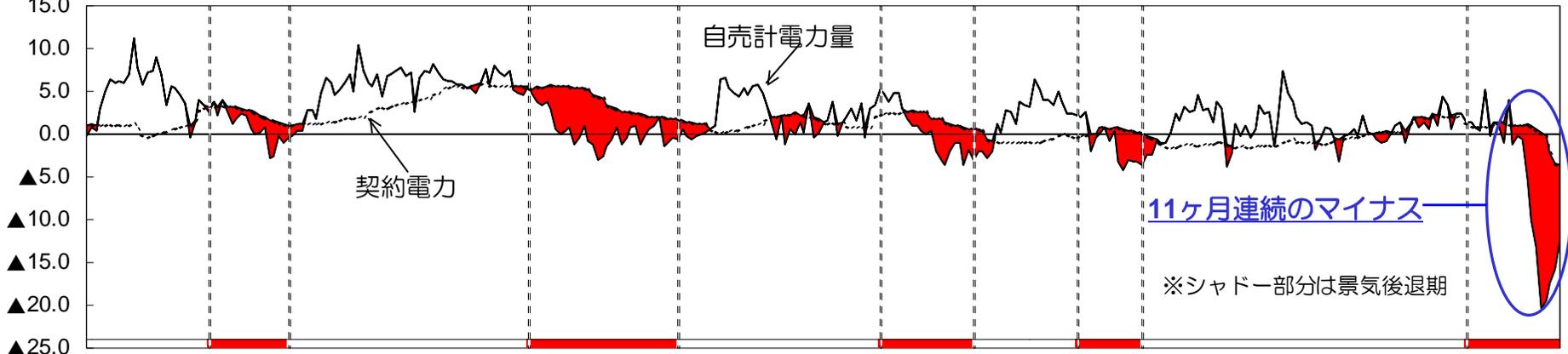
【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

	2009年3月期					2010年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
紙パルプ	-4.3	-7.3	-7.5	-20.8	-9.8	-15.2	-13.1	-13.9	-14.0
化学	4.6	9.1	-3.3	-31.6	-5.5	-22.2	-17.7	-16.1	-18.7
窯業土石	-0.3	1.5	2.0	-16.6	-3.3	-18.9	-14.5	-17.5	-17.0
鉄鋼	6.4	4.2	-5.5	-31.3	-6.5	-34.7	-36.6	-35.8	-35.7
非鉄金属	1.2	0.0	-9.1	-30.6	-9.7	-24.6	-21.6	-15.5	-20.5
機械	-0.2	-1.4	-11.0	-28.9	-10.2	-27.0	-25.6	-21.8	-24.7
その他	0.7	1.1	-1.3	-6.7	-1.5	-6.5	-6.6	-5.3	-6.1
大口合計	1.3	1.3	-4.7	-19.4	-5.2	-17.5	-16.5	-14.7	-16.2
【参考】10社計	-	-	-	-	-5.9	-20.5	-19.4	-17.0	-

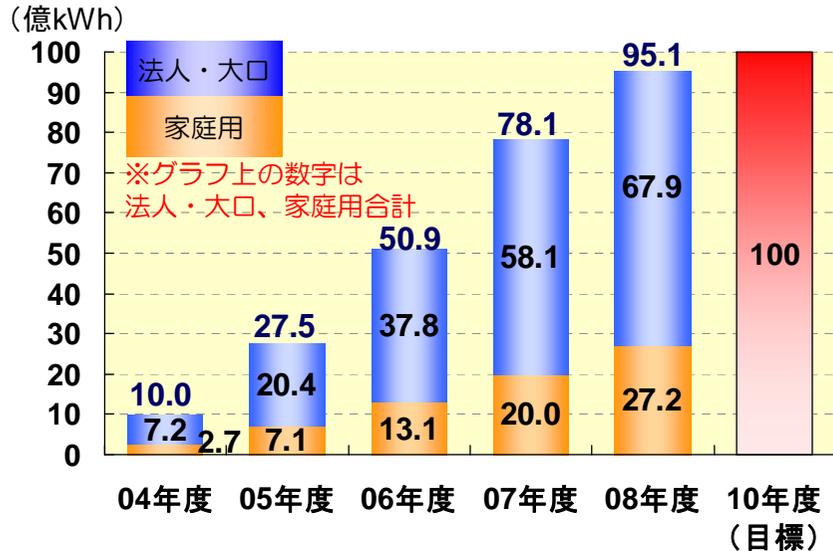
(注) 10社計の6月実績は速報値。

- 大口電力カーブを見ると、自売計電力量（電力会社の販売+自家発）の伸びが契約電力の伸びを昨年8月から11ヶ月連続で下回っている。

【大口電力カーブ】



【販売電力量の獲得実績】 ※04年度からの累計

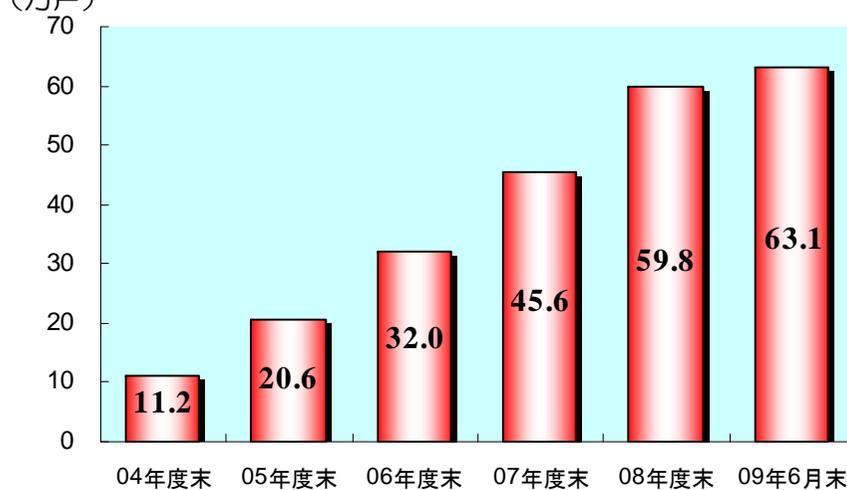


- ▶ 2008年度においては、オール電化住宅が1年間で14万戸増加するなど、17億kWhの販売電力量を開拓。
- ▶ 開拓した販売電力量は、2004年度からの累計で95.1億kWhとなり、100億kWhの開拓目標を1年前倒して2009年度中に達成できる見通し。
- ▶ 安心して快適、経済性にも優れた電化設備の優位性をより効果的にお伝えするため、販売営業体制の強化に加えて、家庭用・業務用・産業用それぞれの分野で、体験型ショールームを積極的に活用。

【体験型ショールーム】

家庭用	業務用	産業用
<p>Switch! Station など (当社エリア内19か所)</p> <p>「オール電化住宅のことが全てわかる施設」、「サブユーザーの方々にお客さまを連れてきていただける施設」、「見るだけではなく、機器を実際に体験できる施設」の3つを大きなコンセプトに、体験型ショールーム「Switch! Station」を展開</p> 	<p>Switch! Station Pro ARIAKE</p> <p>「厨房」と「食」に関わる全てのお客さまに、最先端の業務用電化厨房システムを「見て、触れて、体験して、納得して」いただくことで、理想の厨房作りを総合的にご提案</p> 	<p>TEPCO 電化ファクトリー I² (アイ・スクエア)</p> <p>生産工程の主要なエネルギー用途である温熱需要等の「電化」に着目し、最新のIH技術やヒートポンプ技術を用いたプロセスイノベーションを通じ、次世代のものづくりをご提案</p> 

◆オール電化住宅累計戸数（ストック、新築+既設）



◆電気給湯機・IHクッキングヒーター普及実績

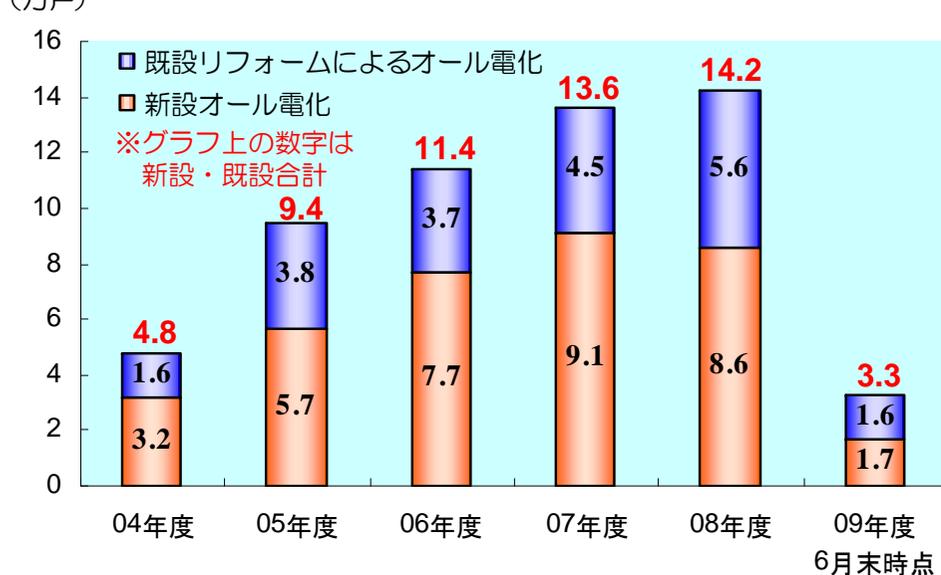
(単位: 万口万台)

		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年6月末
電気給湯機	年間口数	3.9	7.7	10.3	12.5	14.1	3.6
	累計値	(63.6)	(71.1)	(81.5)	(94.0)	(108.1)	(111.7)
エコキュート (再掲)*	年間口数	3.5	6.5	9.4	11.7	13.5	3.2
	累計値	(5.8)	(12.3)	(21.7)	(33.4)	(46.9)	(50.1)
IHクッキングヒーター** (全国出荷台数)		61.2	73.1	82.3	85.4	88.5	19.6

*:エコキュート獲得口数は、電気給湯機獲得口数の再掲。

**IHクッキングヒーターは、全国出荷台数(うち、当社サービスエリア内は2割程度と推計)。日本電機工業会調べ。

◆オール電化住宅獲得戸数（フロー）



▶エコキュートなどの高効率なヒートポンプ機器を活用した、オール電化住宅の「環境性」や「経済性」は広くお客さまからご支持をいただいている。

▶新設オール電化は景気後退に伴う新築住宅着工の落ち込みにより若干減少したものの、最近では既設リフォームによるオール電化が増加基調にある。

消費実績・見通し

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度*	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期
LNG (万トン)	1,680	1,987	1,897	1,740	454	445
石油 (万kl)	404	999	863	1,080	250	160
石炭 (万トン)	318	346	310	390	64	55

(注1)※：平成21年度供給計画値

(注2)月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL:<http://www.tepco.co.jp/cc/pressroom/nenryou/index-j.html>

【参考】

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油	(単位：千kl)		
	2006年度	2007年度	2008年度
インドネシア	1,081	1,846	1,642
ブルネイ	63	142	0
中国	0	0	0
베트남	60	123	157
オーストラリア	140	335	227
カタール	118	744	569
その他	96	108	139
受入計	1,558	3,298	2,734

重油	(単位：千kl)		
	2006年度	2007年度	2008年度
受入計	2,931	6,718	5,975

LNG

	(単位：千t)		
	2006年度	2007年度	2008年度
アラスカ	846	582	523
ブルネイ	4,180	4,440	4,074
アフガニスタン	4,899	5,119	4,942
マレーシア	4,386	4,690	4,091
インドネシア	56	161	107
オーストラリア	503	484	964
カタール	58	120	118
タールウィン	1,816	2,061	2,217
カルハット	248	754	685
スポット契約	478	2,006	2,342
受入計	17,470	20,417	20,063

石炭

	(単位：千t)		
	2006年度	2007年度	2008年度
オーストラリア	2,964	3,498	3,054
米国	—	—	—
南アフリカ	—	—	—
中国	—	—	35
カナダ	73	83	45
インドネシア	212	—	—
ロシア	—	—	—
受入計	3,249	3,581	3,134

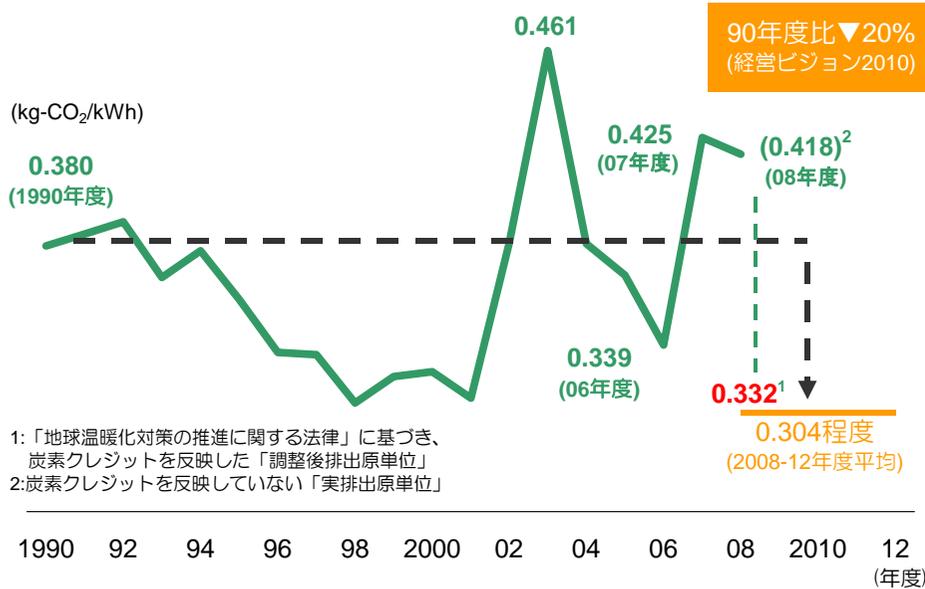


【参考】地球温暖化対策

【地球温暖化対策】

発電での取り組み	国際協力による取り組み	お客さまとの取り組み
原子力発電所の安全・安定運転 火力発電の熱効率向上 再生可能エネルギーの利用拡大	京都メカニズムの活用 APP活動を通じたセクター別アプローチの推進	高効率機器・電化システムの普及拡大 電気自動車の導入促進 ライフスタイルの省エネ化

【CO₂排出原単位の推移】



【京都メカニズムの活用】

(2009.7月末現在)

基金	購入	事業投資
総額2,050万ドル (約23億円) ◆世界銀行炭素基金(PCF) ◆世界銀行バイオ炭素基金(BioCF) ◆日本温暖化ガス削減基金(JGRF)	約860万t-CO ₂ ◆チリ・メタン回収CDM ◆中国・新疆ウイグル自治区トリ風力発電CDM ◆中国・貴州省水力発電CDM ◆ホンジュラス・バイオマス発電CDM ◆日本カーボンファイナンス(JCF)共同購入 ◆中国・新疆ウイグル自治区マナシ水力発電CDM ◆中国・広東省風力発電CDM ◆中国・新疆ウイグル自治区ウラボ風力発電CDM ◆中国・甘粛省水力発電CDM ◆チリ・バイオマス発電CDM ◆ベトナム・水力発電CDM	◆タイ・バイオガス供給事業 ◆豪州・ニューサウスウェールズ州植林事業

CO₂排出量・排出原単位の推移(東京電力)

注：公表可能なもののみ記載している

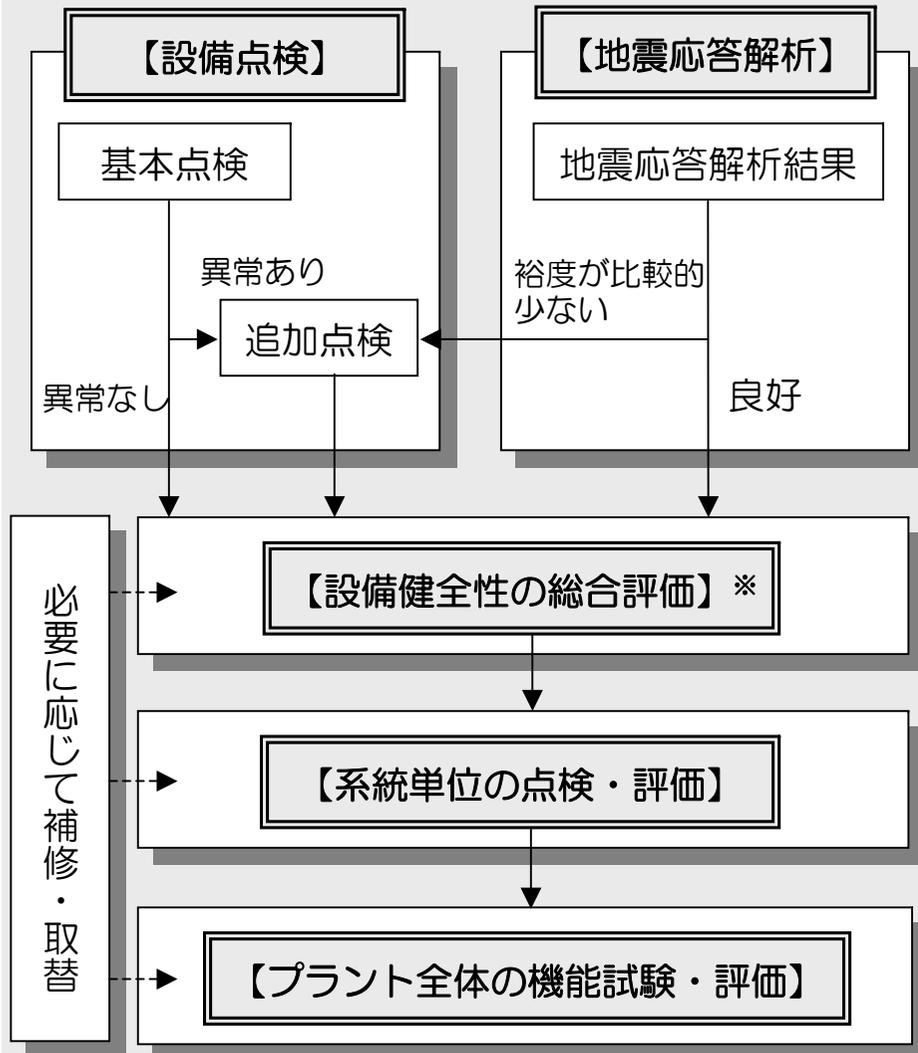
	1990年度	1995年度	2000年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 [※]
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	8,360	9,100	9,220	10,740	12,720	10,920	10,610	9,760	12,650	9,590 (12,070)
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.380	0.358	0.328	0.381	0.461	0.381	0.368	0.339	0.425	0.332 (0.418)
(参考) 販売電力量 (億kWh)	2,199	2,544	2,807	2,819	2,760	2,867	2,887	2,876	2,974	2,890

※: 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、炭素クレジット反映した調整済後の数値。()内は、調整前の数値。

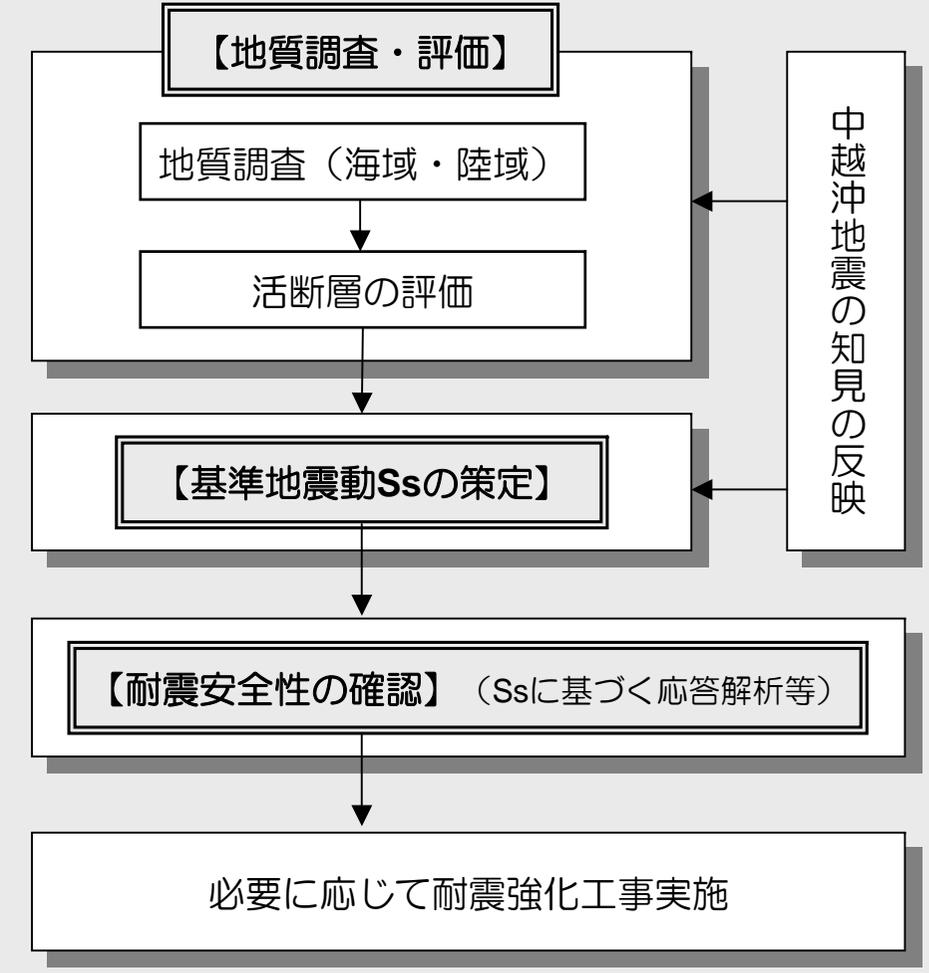


【参考】柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

【柏崎刈羽原子力発電所の復旧への取り組み】



【耐震安全性向上への取り組み】



※ 設備健全性の総合評価・・・
個別の設備（機器単位）を対象として実施。

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 ^{※1} (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (09.01.28) ^{※2} (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) ^{※2} (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価						報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価						〔計画書 提出済 09.06.23〕	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性向上	耐震安全性の確認	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
	耐震強化工事	実施中 09.01～	実施中 09.06～	実施中 08.11～	実施中 09.05～	実施中 09.01～	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を昨年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を昨年4月14日に提出。

※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。
 ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
 ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

◆7号機

《プラント全体の機能試験開始まで（～5/8）》

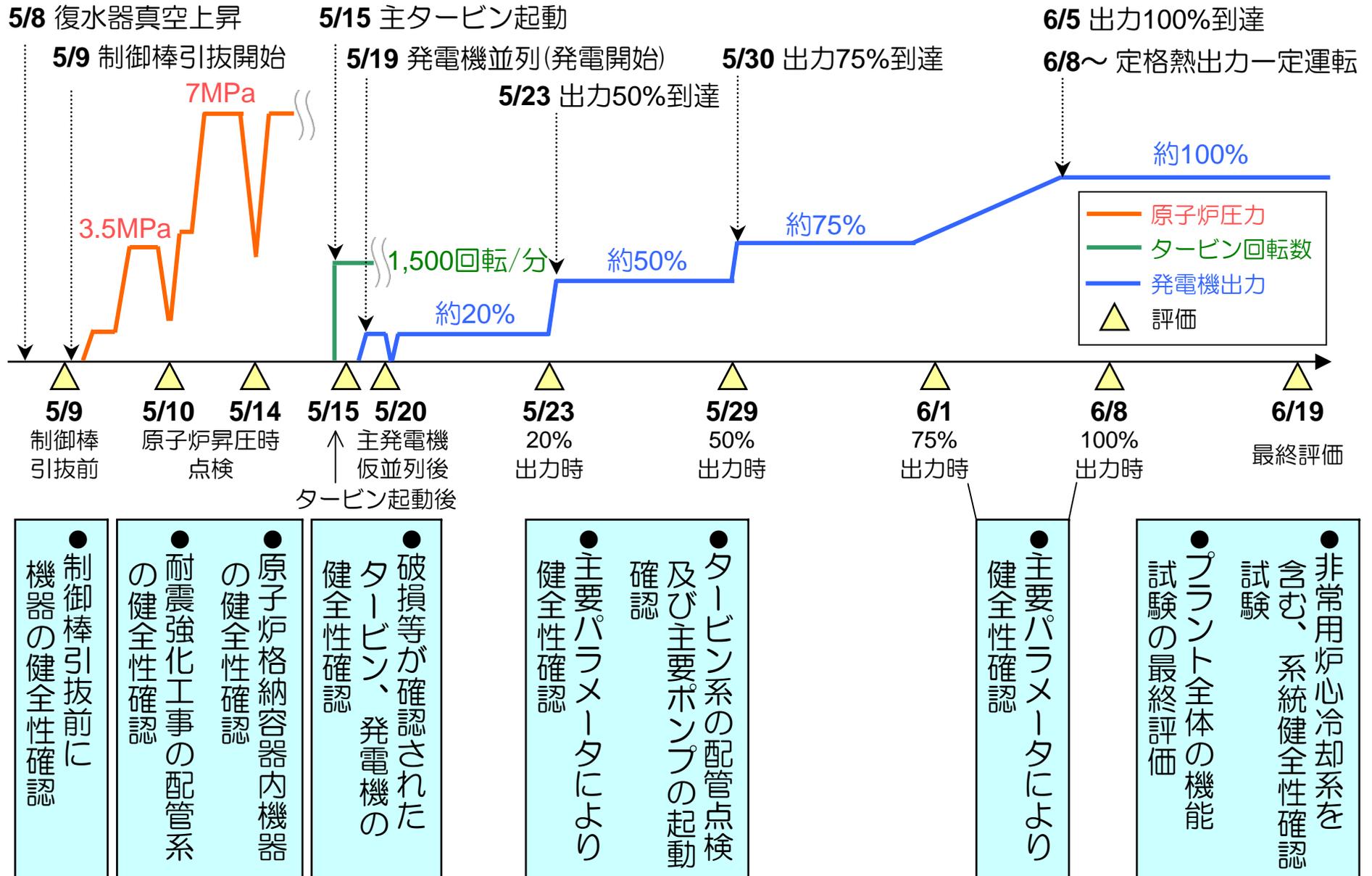
- ・2/12：「システム単位の点検・評価」に関する報告書を国（原子力安全・保安院（以下、保安院））に提出。
→2/13に保安院、2/18に原子力安全委員会（以下、原安委）より起動につき安全上問題ないとの評価をいただく。
- ・2/19：地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）に、運転再開をお願いさせていただく。
- ・4/ 7：新潟県が設置する新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会（以下、技術委員会）より、設備健全性や耐震安全性に関する評価が適切であるとの見解が示される。
- ・5/ 8：泉田新潟県知事、会田柏崎市長、品田刈羽村長より運転再開につき了承をいただく。
- ・5/ 8：プラント全体の機能試験開始。（～6/19終了）⇒試験の詳細なプロセスはP29参照

《プラント全体の機能試験終了から現在まで（6/19～7/31）》

- ・6/23：「プラント全体の機能試験・評価」に関する報告書を国（保安院）に提出。
→6/29保安院、7/2原安委より今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無いとの評価をいただく。
- ・7/ 7：技術委員会より営業運転に移行しても安全上問題ないとの見解をいただく。
- ・7/22：泉田新潟県知事、会田柏崎市長、品田刈羽村長より営業運転移行に関して了解をいただく。
- ・7/23：気体廃棄物処理系の高感度オフガスモニタの指示値にわずかな上昇傾向を確認。予定していた総合負荷性能検査を延期。⇒詳細な状況はP30参照

◆6号機

- ・5/19：「耐震安全性の確認」に関する報告書を国（保安院）に提出。（6/16改訂版を提出）
- ・6/23：「システム単位の点検・評価」に関する報告書を国（保安院）に提出。
→6/29に保安院、7/2に原安委より起動につき安全上の問題は無いとの評価をいただく。
- ・7/ 3：地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）に、運転再開のお願いをさせていただく。



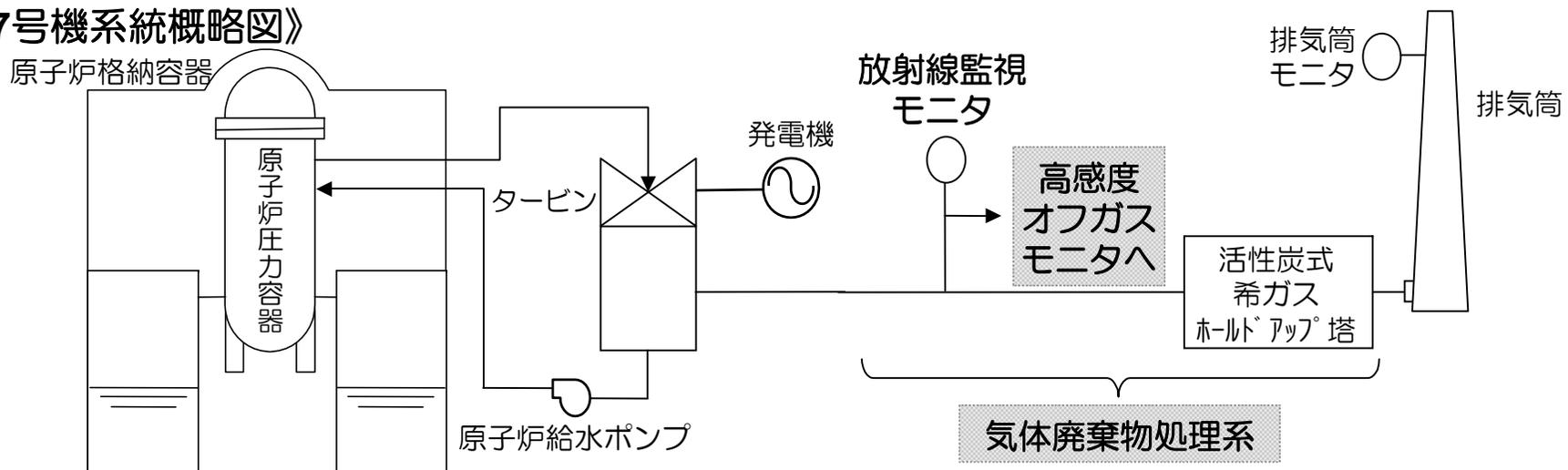
◆ 発生した事象と現在の状況

- 7/23：気体廃棄物処理系※1の高感度オフガスモニタ※2の指示値にわずかな上昇傾向を確認。
 予定していた総合負荷性能検査を延期。
 → その後、高感度オフガスモニタの指示値は通常値レベルまで下降。
- 7/24：高感度オフガスモニタの指示値が再度上昇したことから、燃料棒の被覆管の微小な孔より、ガス状の放射性物質が原子炉水中に漏れ出したと判断。
- 7/24～29：プラント出力を約80万kW まで降下させ、放射性物質が漏れ出た可能性のある燃料集合体（以下、漏えい燃料）の範囲を調査の上、特定。
- 7/29：当該範囲の近傍にある制御棒5本を全挿入状態として、漏えい燃料からの放射性物質の漏えいを抑制。
 ※1 復水器内の真空維持のため、復水器内で凝縮できなかった放射性ガスを抽出して減衰処理し、排気筒から放出するための系統。
 ※2 燃料棒の被覆管に開いた微小な孔から極微量なガス状の放射性物質が原子炉水中に漏れ出すような事象を早期に発見する目的で補助的に設置されたもの。通常の気体廃棄物処理系の監視は、別に設置している放射線監視モニタにて実施しており、この指示値に異常は確認されていない。

◆ 今後の予定（7/30現在）

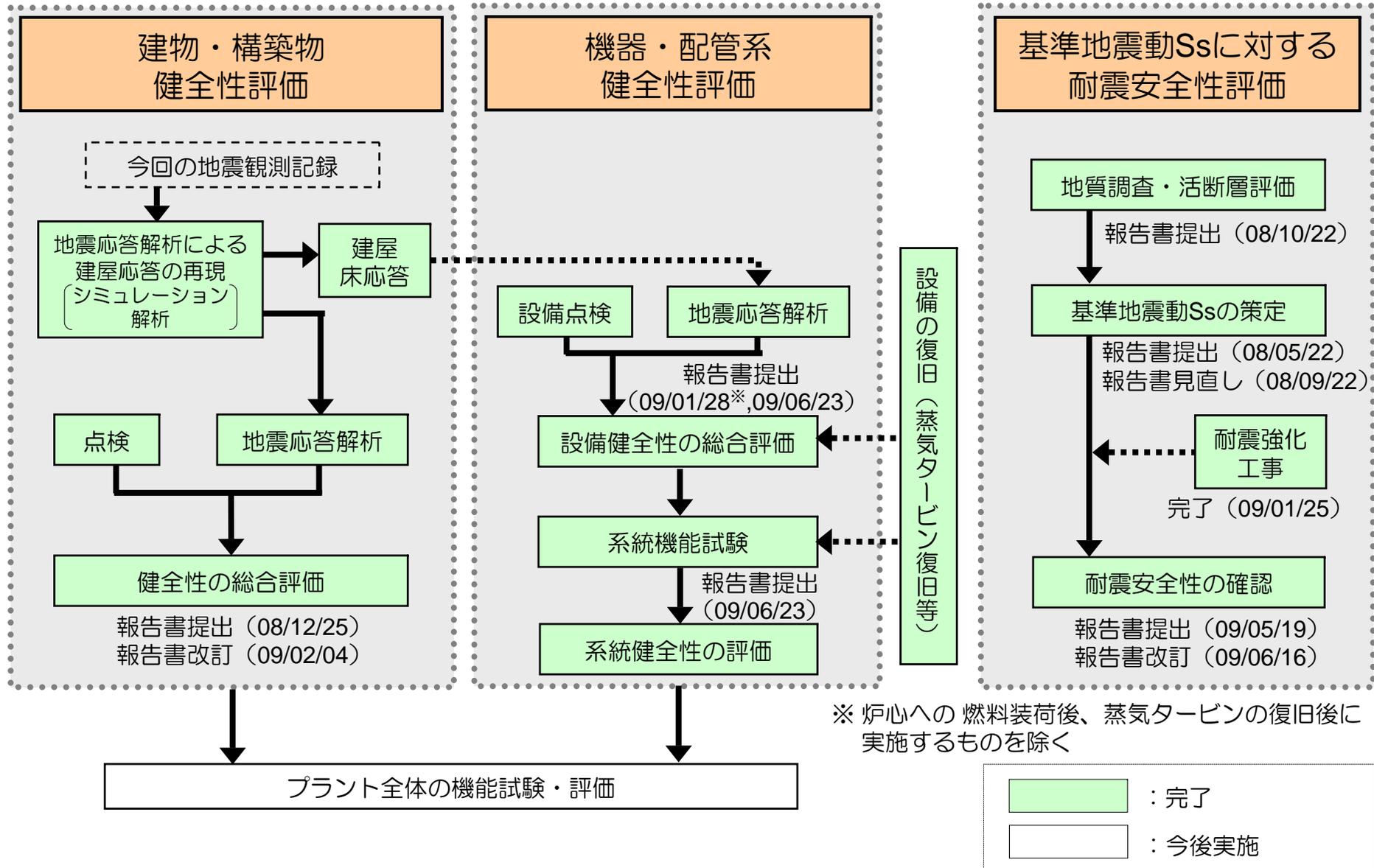
- 当該範囲の近傍にある制御棒5本を全挿入した状態で当該範囲の出力を抑制し、高感度オフガスモニタによる指示値の変動の監視などを行いながら、プラントの出力を定格熱出力まで上昇する予定。

《7号機系統概略図》



《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》

《耐震安全性評価》



◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

—各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2009.7.15現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)					
		1号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本点検機器	目視点検	1,860/2,000 (93%)	1,230/1,540 (80%)	340/1,680 (20%)	1,440/1,950 (74%)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,220/1,470 (83%)	890/1,110 (81%)	170/1,300 (13%)	840/1,490 (56%)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	540/1,020 (53%)	260/700 (37%)	20/650 (3%)	290/820 (35%)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

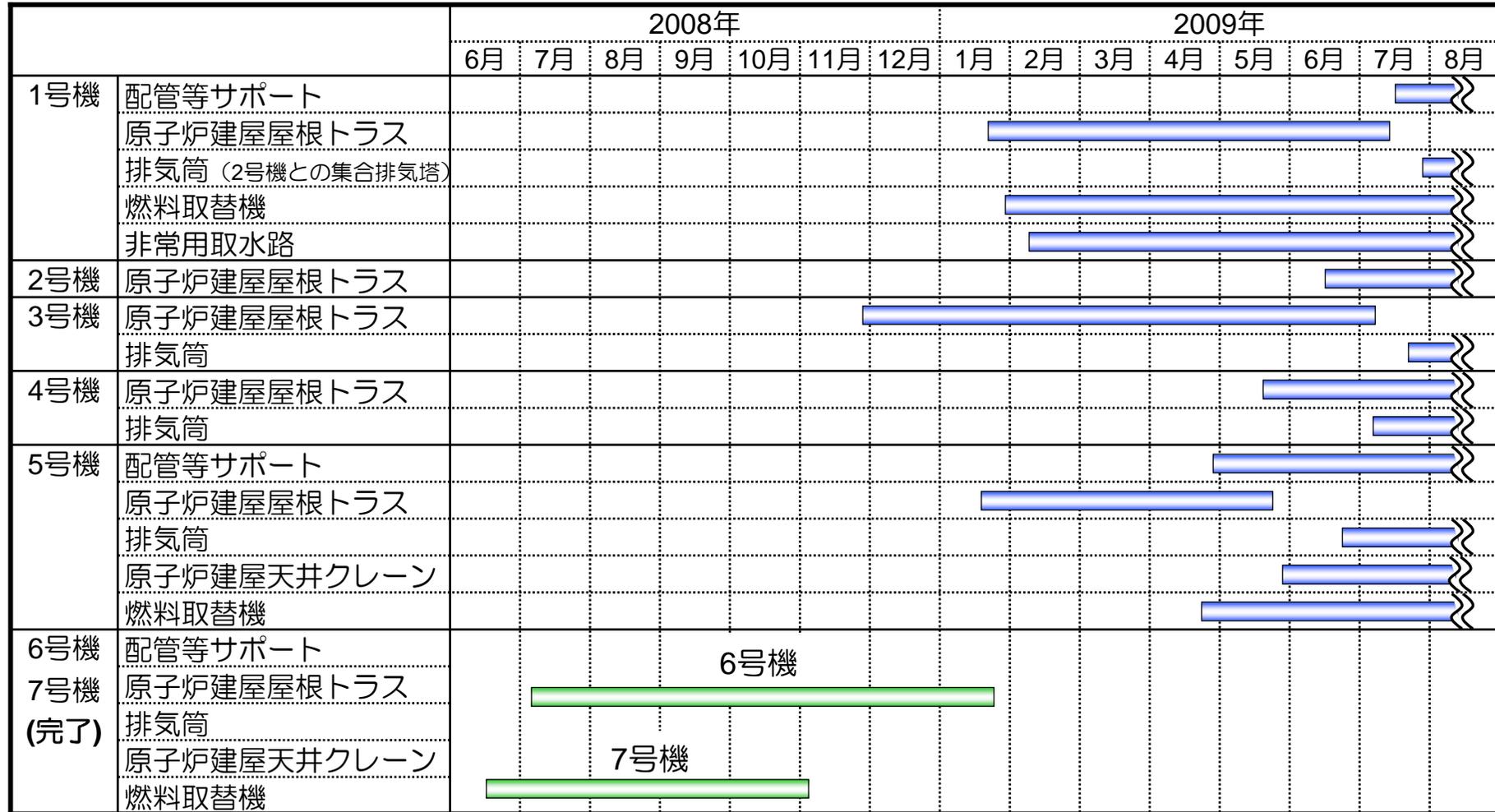
上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、2号機についても異常が無いことを確認している。

目視点検	: 損傷有無を目視により確認
作動試験	: ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	: 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	: 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

- ◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。
- ◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く



- ◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。

